



平成 18 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 9 日

上場会社名 株式会社エイジス

コード番号 4659

(URL http://www.ajis-group.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 9 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所

本社所在都道府県

JQ

千葉県

氏名 芦部 克生

氏名 竹之下 正夫

TEL 043-350-0888

1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	6,589	10.3	638	3.3	643	1.1
16 年 9 月中間期	5,971	—	618	—	650	—
17 年 3 月期	12,447	—	1,250	—	1,288	—

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	383	2.1	71 59	—
16 年 9 月中間期	375	—	70 19	—
17 年 3 月期	737	—	127 90	—

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 16 年 9 月中間期 - 17 年 3 月期 -

期中平均株式数(連結)

17 年 9 月中間期 5,361,248 株 16 年 9 月中間期 5,355,457 株 17 年 3 月期 5,358,768 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	6,398	4,120	64.4	768 60
16 年 9 月中間期	5,829	3,553	61.0	662 66
17 年 3 月期	6,080	3,935	64.7	724 30

(注) 期末発行済株式数(連結)

17 年 9 月中間期 5,361,040 株 16 年 9 月中間期 5,362,620 株 17 年 3 月期 5,361,450 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	203	134	30	2,065
16 年 9 月中間期	504	191	147	1,861
17 年 3 月期	1,095	412	353	2,027

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	13,800	1,454	830

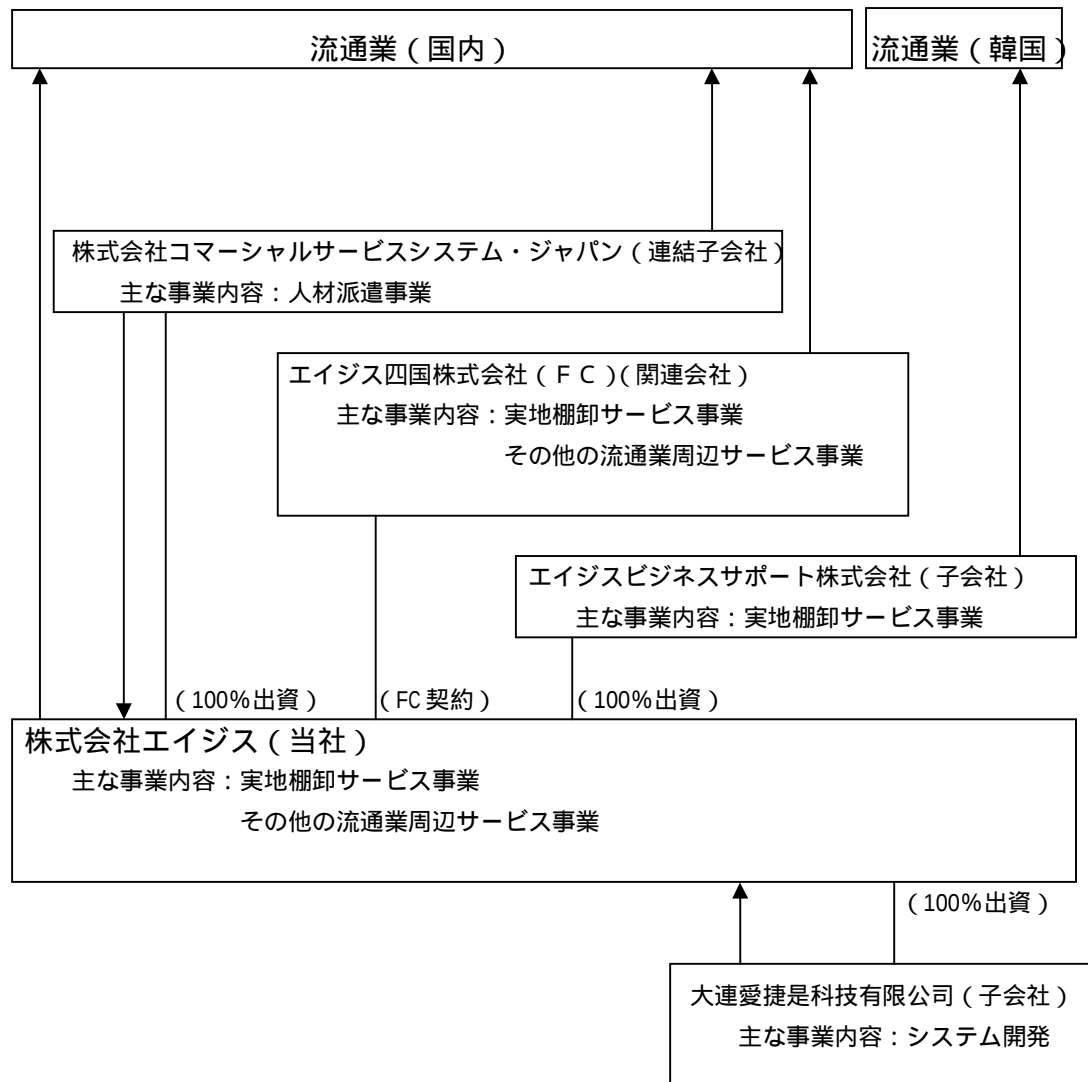
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 145 円 12 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 11 ページを参照してください。

【企業集団の状況】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、子会社３社及び関連会社１社にて構成されております。事業は実地棚卸サービスを主な事業内容として、その他の流通業周辺サービス事業および流通業周辺業務に係る人材派遣事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

事業系統図は次のとおりであります。



(実地棚卸サービス事業)

・ 金額棚卸サービス

資金及び利益管理を目的として売価と在庫数量で棚卸を行い、部門別、ロケーション別の在庫金額を確定します。

・ 単品棚卸サービス

単品別の数量管理（商品管理）を目的としてSKUコード（注）と在庫数量で棚卸を行い、単品レベルで在庫数量を確定します。

・ 資産棚卸プログラム

企業オフィス等の情報機器、設備、什器等の固定資産の有効活用と管理を目的として資産を実地調査し、データベースを構築します。

(その他の流通業周辺サービス事業)

・ カスタマーサービスチェック

店舗における従業員の接客サービスレベルとストアコンディションを覆面調査員が調査するサービスです。

・ スキャンチェックサービス

単品棚卸システムを活用してPOSレジマスターに登録されている価格と売場に表示されている価格の不一致を実地に調査するサービスです。

・ 客動線調査

売場レイアウト改善のための基礎データとなる通路毎の買物客通過率を調査するサービスです。

・ ゴンドラ生産性測定サービス

売場レイアウト改善、陳列棚割改善のために店舗の実陳列データを収集し、POS販売データと商品マスターを結合することで売上、粗利のクロス分析をするサービスです。

(人材派遣事業)

- ・ 実地棚卸業務、流通業周辺業務及びその他軽作業業務へ要員を派遣するサービスです。

(注) SKU (Stock Keeping Unit) コード

商品固有のコードのこと。通常バーコード。

【経営方針】

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和 53 年の創業時から「お客様に棚卸のプロフェッショナルとして最高レベルの棚卸サービスを提供する」を基本方針として、チェーンストア各社が取り組んでいるローコストオペレーションを側面から支援することにより、社会に貢献していくことを目標として、日々の事業活動を行っております。

また、棚卸サービス業界のトップ企業であることを強く自覚し、お客様から最も信頼される企業となるように「精度」「生産性」「マナー」「低料金」のすべての面でナンバーワンとなることを目標に日々取り組んでおります。

（２）会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、長期的に安定した収益力を保持すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し業績に裏付けられた適正な利益配分を持続させることを基本方針としております。

（３）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を図ることを目的として、当社は、平成 14 年 1 月に 1 単元の株式数を 100 株に変更しております。

今後も株価、市場動向等を考慮しながら投資家層の拡大、株式流動性の向上に配慮してまいります。

（４）目標とする経営指標

当社グループでは、売上高及び営業利益の拡大を第一の目標にしております。また、従来から重視してきた営業利益の対売上高比率を意識した経営を進めていく考えであります。効率性を測る指標である R O A（総資産利益率）や R O E（株主資本利益率）についても、現在の水準からの更なる向上を図っていく所存であります。

（５）中長期的な経営戦略

基本方針を実現するための中期戦略として、まずコアビジネスである「実地棚卸サービス事業」をさらに充実させ、棚卸サービス業界において圧倒的なシェアを堅持していくと共に、「その他の流通業周辺サービス事業」「人材派遣事業」の拡販に努め、売上・利益の向上を目指してまいります。

また、顧客ニーズがコスト一辺倒から「コストと品質」の両立へと変化するなか、これまで通り「精度、生産性、マナー」の向上をさらに推進することで競争力を発揮してまいります。

（６）会社の対処すべき課題

当社グループの顧客である流通業界は、営業時間の延長および年中無休の営業体制の全国的な拡大そして業態を超えた競争激化を背景として、ローコストオペレーションが経営上必要となってきた

ています。そこで、従来自社で行っていた実地棚卸業務をアウトソーシングする動きが更に加速し今後もこの傾向が続くものと認識しています。

かかる状況下、当社が対処すべき当面の課題としては、

売上格差（流通業界の決算が集中する7、8、9月および1、2、3月の繁忙期の売上とそれ以外の月の閑散期売上との格差）に対応出来る人員の確保および受注能力の拡大

精度、生産性、マナーの向上

実地棚卸業務以外の顧客のニーズに対応するカスタマーサービスチェック（覆面調査）やその他の流通業周辺サービス事業の拡充等が挙げられます。

その対処方法としては、以下のとおりであります。

実地棚卸業務のアウトソーシング需要が顕在化するなか、近年、繁忙期と閑散期の格差が広がる傾向にありました。そこで、大手流通チェーン企業を中心に棚卸実施月を一年を通して分散する「循環棚卸」を導入し受注の平準化を図るとともに、人材派遣会社である株式会社コマースサービスシステム・ジャパンの活用により人員動員力を増強し、当社の繁忙期における受注能力の拡大に努めてまいります。

現場においてより高い生産性を確保するために、作業行程の見直しを適宜実施し、その改善策をオペレーションマニュアル等により周知徹底し、定着化を行います。

また、オペレーションの開発および品質の管理を徹底し、精度の向上を行います。

営業時間の延長および年中無休の営業体制が全国的に拡大するなか、顧客の実地棚卸業務以外のアウトソーシング需要についても顕在化してきています。当社グループ各社は、それらの需要に対応すべく、カスタマーサービスチェックを中心とした、その他の流通業周辺サービス事業及び人材派遣事業の拡充を行います。これらのサービスの提供により、顧客とのさらなる紐帯強化を図っていききたいと考えております。

（7）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業競争力の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実に重要課題としております。このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報開示の即時性、公平性を図るべく当社ホームページ上に最新の情報を掲載することとあわせ、継続的なIR活動に努めております。

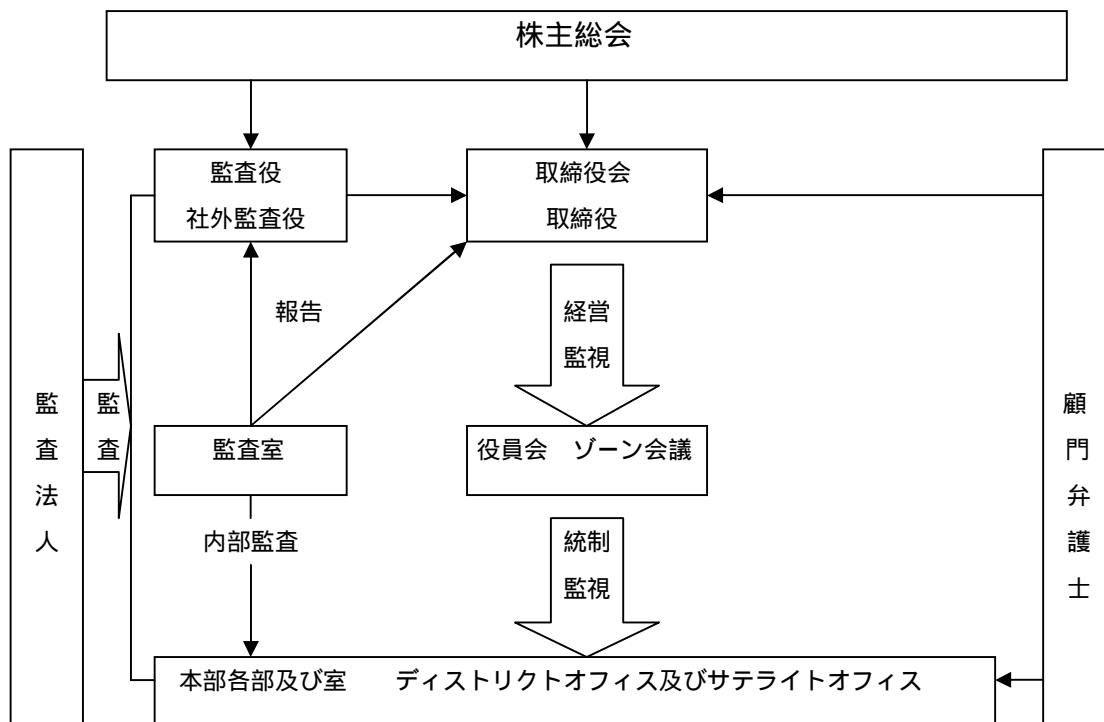
コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 委員会等設置会社であるか、監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。
- ・ 社外取締役及び社外監査役の選任の状況
社外取締役はありません。
社外監査役は、監査役2名のうち1名となっております。

- ・ 業務執行及び監視の仕組み
取締役会の他に「役員会」、「ゾーン会議(営業所長会議)」(月1回開催)を定期的を開催し、重要な情報の伝達、リスクの未然防止を目指しております。
- ・ 内部統制システムの整備状況
監査役は取締役会及び役員会等の会議に出席しているのに加え、各取締役と随時打ち合わせを行うなど取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。
この他に内部監査を定期的を実施しております。
- ・ 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況
顧問契約を締結している鳥飼総合法律事務所より適宜に法律問題全般について助言と指導を受けております。また、三優監査法人からは通常の会計監査を受けております。

b. 内部統制の仕組み(模式図)



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係
社外取締役はありません。

社外監査役と当社との間に取引関係その他の利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近半年間における実施状況

「役員会」及び「ゾーン会議」を継続して開催し、経営の基本方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、売上・利益計画の進捗状況のチェック、業務執行状況の報告及びそのチェック等を実施いたしました。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの具体的施策として内部管理体制の整備を図っております。社内業務全般にわたる諸規定を整備し、業務分掌規程および職務権限規程等により、責任と権限を明確にしております。監査室が職務遂行状況と各規程との整合性等について監査しております。

内部管理体制の整備状況については「(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」に記載のとおりであります。

【経営成績及び財政状態】

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高、輸出の伸び悩み、在庫調整等の影響がありましたが、後半にかけて底堅い個人消費・好調な設備投資等を背景に踊り場を脱し、景気回復に広がりが出てきました。

当社の主要顧客であります流通業界は、業態を超えた競争の激化等により、依然厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は顧客のローコストオペレーションを側面からサポートするために、棚卸サービス事業においては、積極的な顧客開拓を図ると共に、競合他社との差別化を図るため、新たに統括部門を設け棚卸精度の向上に注力してまいりました。また、カスタマーサービスチェックをはじめとするニューサービスの拡大にも取り組み、顧客のニーズに対応してまいりました。

当中間連結会計期間の売上区分別の営業の概況は次のとおりであります。

[実地棚卸サービス事業]

棚卸受託収入の売上高は前年同期比 10.4%増の 6,056 百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

(コンビニエンスストア)

既存大手顧客の新規出店に伴う受注増により、売上高は前年同期比 4.6%増の 1,482 百万円となりました。

(スーパーマーケット)

新規大手顧客の獲得により、売上高は前年同期比 11.4%増の 900 百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア)

ターゲット業態として集中的に営業活動を実施した結果、新規顧客の獲得と既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比 31.8%増の 1,196 百万円となりました。

(書店)

既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比 2.8%増の 462 百万円となりました。

(G . M . S .)(注)

既存大手顧客の受注減により、売上高は前年同期比 1.8%減の 820 百万円となりました。

(その他)

新規大手チェーンの獲得と既存チェーンの受注増により、売上高は前年同期比 12.0%増の 1,194 百万円となりました。

[その他の流通業周辺サービス事業]

カスタマーサービスチェックは新規顧客を多数獲得しましたが、周辺サービスは既存顧客の受注減となり、売上高は前年同期比 18.0%減の 75 百万円となりました。

[人材派遣事業]

流通業の顧客の獲得により、売上高は前年同期比 76.5%増の 407 百万円となりました。

上記のとおり、棚卸受託収入の合計は 6,056 百万円となり、ロイヤリティ収入の 50 百万円を加えると、実地棚卸サービス事業の合計は 6,106 百万円（前年同期比 10.3%増）となりました。その他の流通業周辺サービス事業の売上高 75 百万円、人材派遣事業の売上高 407 百万円を加えた当中間連結会計期間の売上高は 6,589 百万円（前年同期比 10.3%増）となりました。

収益面では、経常利益 643 百万円（前年同期比 1.1%減）、中間純利益 383 百万円（前年同期比 2.1%増）となりました。

（注）G．M．S．(General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が 657 百万円（前年同期比 0.9%増）と高水準でありましたが、売上債権の増加及び法人税等の支払い並びに配当金の支払いによる支出等により、当中間連結会計期間末には 2,065 百万円（前年同期比 10.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は、203 百万円（前年同期比 59.8%減）であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前中間純利益が 657 百万円、減価償却費 106 百万円、支出要因として、売上債権の増加額 160 百万円、法人税等の支払額 351 百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、134 百万円（前年同期比 30.0%減）であります。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が 83 百万円、無形固定資産の取得による支出が 66 百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、30 百万円（前年同期比 79.2%減）であります。その主な内訳は、収入要因として短期借入金の増加による収入が 130 百万円、支出要因として、配当金の支払額が 159 百万円であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期
	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	61.0	64.7	64.4
時価ベースの自己資本比率（％）	164.7	182.5	167.5
債務償還年数（年）	0.4	0.1	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	138.1	155.5	97.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。
5. 平成17年3月期中間期より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前のキャッシュ・フロー指標のトレンドは作成しておりません。

(3) 通期の見通し

当社グループの主要顧客であります流通業界は、営業時間の延長および年中無休の営業体制を拡大しており、引き続き実地棚卸のアウトソーシングを加速することが予測されます。これらの需要を取り込む体制を整えるとともに、実地棚卸を含めた流通業周辺サービス需要の掘り起こしにも注力してまいります。

また、オペレーションシステムを、IE(作業分析)等の科学的手法の導入により更に進化させるとともに、単品棚卸サービス専用のオペレーションシステムを定着させ、生産性の向上を図ります。

カスタマーサービスチェックをはじめとするニューサービスの拡販についても注力し、顧客との紐帯強化をはかってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高 13,800 百万円(前期比 10.9%増) 経常利益 1,454 百万円(前期比 12.8%増)、当期純利益 830 百万円(前期比 12.6%増)を見込んでおります。

【中間連結財務諸表等】

1. 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日		当中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成 17 年 3 月 31 日					
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）	
（資産の部）											
流 動 資 産	2 1.2			66.5			66.6			66.2	
1 現 金 及 び 預 金			1,885,369			2,088,728			2,050,490		
2 受取手形及び売掛金			1,744,689			1,900,548			1,740,145		
3 た な 卸 資 産			23,596			36,278			20,866		
4 そ の 他			223,036			234,522			212,009		
5 貸 倒 引 当 金			500		839		600				
流動資産合計			3,876,191		4,259,238		4,022,912				
固 定 資 産					33.5			33.4			33.8
1 有 形 固 定 資 産											
(1)土 地		834,272		834,272			834,272				
(2)そ の 他	501,283	1,335,555	511,519	1,345,792		499,116	1,333,388				
2 無 形 固 定 資 産		169,625		259,426			203,257				
3 投資その他の資産				535,700			523,248				
(1)そ の 他	450,968										
(2)貸 倒 引 当 金	2,463	448,505	1,987		533,712	2,282		520,965			
固定資産合計			1,953,686			2,138,931			2,057,612		
繰 延 資 産			14	0.0		2	0.0		6	0.0	
資 産 合 計			5,829,892	100.0		6,398,172	100.0		6,080,532	100.0	

		前中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日			当中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成 17 年 3 月 31 日		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
（負債の部）										
流 動 負 債										
1 短 期 借 入 金	2		100,000			190,000			60,000	
2 1年内返済予定の長期借入金	2		12,000			—			—	
3 1年内償還予定の社債	2		100,000			100,000			100,000	
4 未 払 金			847,305			854,930			1,012,397	
5 未 払 法 人 税 等			308,723			308,674			351,667	
6 賞 与 引 当 金			256,105			264,935			217,555	
7 そ の 他			230,985			277,028			121,952	
流動負債合計			1,855,120	31.8		1,995,569	31.2		1,863,573	30.7
固 定 負 債										
1 社 債	2		100,000			—			—	
2 長 期 借 入 金	2		52,000			—			—	
3 退 職 給 付 引 当 金			118,813			108,141			120,740	
4 役員退職慰労金引当金			149,990			173,260			160,350	
5 そ の 他			370			710			580	
固定負債合計			421,173	7.2		282,111	4.4		281,670	4.6
負 債 合 計			2,276,294	39.0		2,277,680	35.6		2,145,243	35.3
（資本の部）										
資 本 金			475,000	8.1		475,000	7.4		475,000	7.8
資 本 剰 余 金			489,665	8.4		489,665	7.7		489,665	8.1
利 益 剰 余 金			2,605,106	44.7		3,137,590	49.0		2,966,605	48.8
その他有価証券評価差額金			14,756	0.3		52,261	0.8		37,168	0.6
自 己 株 式			30,930	0.5		34,026	0.5		33,151	0.6
資 本 合 計			3,553,598	61.0		4,120,491	64.4		3,935,288	64.7
負 債 及 び 資 本 合 計			5,829,892	100.0		6,398,172	100.0		6,080,532	100.0

2. 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
売上高	1		5,971,386	100.0		6,589,126	100.0
売上原価			4,545,762	76.1		5,058,895	76.8
売上総利益			1,425,623	23.9		1,530,231	23.2
販売費及び一般管理費			807,503	13.5		891,448	13.5
営業利益			618,120	10.4		638,783	9.7
営業外収益							
1 受取利息		37		73		122	
2 受取配当金		486		558		545	
3 消費税等調整額		26,028		—		26,028	
4 その他		11,398	37,950	0.6	8,496	9,128	0.1
営業外費用							
1 支払利息		3,564		2,025		6,976	
2 その他		1,644	5,208	0.1	2,324	4,349	0.0
経常利益			650,863	10.9		643,562	9.8
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		425		156		305	
2 投資有価証券売却益		—	425	0.0	13,389	13,545	0.2
特別損失	1						
1 固定資産除却損		—	—	—	—	956	956
税金等調整前中間(当期)純利益			651,288	10.9		657,108	10.0
法人税、住民税及び事業税		291,342		288,941		566,026	
法人税等調整額		15,941	275,400	4.6	15,662	273,279	4.2
中間(当期)純利益			375,887	6.3		383,828	5.8

3. 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
（資本剰余金の部） 資本剰余金期首残高 資本剰余金増加高 1 自己株式処分差益 資本剰余金中間期末(期末)残高 （利益剰余金の部） 利益剰余金期首残高 利益剰余金増加高 1 中間（当期）純利益 利益剰余金減少高 1 配当金 2 役員賞与 利益剰余金中間期末(期末)残高			489,629		489,665		489,629
		36	36	-	-	36	36
			489,665		489,665		489,665
			2,398,721		2,966,605		2,398,721
		375,887	375,887	383,828	383,828	737,386	737,386
		121,502		160,843		121,502	
		48,000	169,502	52,000	212,843	48,000	169,502
			2,605,106		3,137,590		2,966,605

4 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		651,288	657,108	1,288,242
2 減 価 償 却 費		90,996	106,117	216,866
3 賞与引当金の増減額		38,610	47,380	60
4 退職給付引当金の増減額		1,140	12,599	786
5 役員退職慰労金引当金の増減額		11,190	12,910	830
6 受取利息及び受取配当金		523	631	667
7 支 払 利 息		3,564	2,025	6,976
8 投資有価証券売却益		—	13,389	—
9 売上債権の増減額		179,267	160,403	174,723
10 未 払 金 の 増 減 額		70,616	74,889	168,109
11 役員賞与の支払額		48,000	52,000	48,000
12 その他		101,149	44,824	103,944
小 計		716,103	556,451	1,560,764
13 利息及び配当金の受取額		464	530	621
14 利 息 の 支 払 額		3,656	2,084	7,047
15 法人税等の支払額		207,929	351,667	458,601
営業活動によるキャッシュ・フロー		504,981	203,229	1,095,736
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		97,789	83,381	213,332
2 有形固定資産の売却による収入		23,680	5,587	27,902
3 無形固定資産の取得による支出		85,589	66,015	141,830
4 投資有価証券の取得による支出		3,329	3,387	6,329
5 投資有価証券の売却による収入		—	18,057	—
6 関係会社株式取得による支出		19,057	—	58,884
7 貸 付 け に よ る 支 出		4,000	—	—
8 貸付金の回収による収入		522	550	—
9 敷金保証金の差入れによる支出		19,467	19,720	32,989
10 敷金保証金の返還による収入		12,717	15,284	16,319
11 その他		522	1,243	3,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		191,791	134,268	412,190
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		40,000	130,000	80,000
2 長期借入金の返済による支出		6,000	—	70,000
3 社債の償還による支出		—	—	100,000
4 自己株式売却による収入		23,292	—	23,292
5 自己株式取得による支出		3,104	875	5,325
6 配 当 金 の 支 払 額		122,091	159,850	121,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		147,904	30,725	353,297
現金及び現金同等物に係る換算差額		156	—	—
現金及び現金同等物の増加額		165,128	38,235	330,248
現金及び現金同等物の期首残高		1,696,780	2,027,029	1,696,780
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,861,909	2,065,264	2,027,029

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 (1) 連結子会社の名称 株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパン 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンは、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称 エイジスビジネスサポート株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。	連結子会社の数 1社 (1) 連結子会社の名称 株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパン (2) 主要な非連結子会社の名称 エイジスビジネスサポート株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左	連結子会社の数 1社 (1) 連結子会社の名称 株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパン 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております (2) 主要な非連結子会社の名称 エイジスビジネスサポート株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 エイジス四国株式会社 ただし、当社はエイジス四国株式会社の株式を保有していない為、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 エイジス四国株式会社 同左	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 エイジス四国株式会社 ただし、当社はエイジス四国株式会社の株式を保有していない為、連結財務諸表に与える影響額はありません。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 持分法を適用しない主 要な非連結子会社 エイジスビジネスサポ ート株式会社 (持分法を適用しない 理由) 持分法を適用しない非 連結子会社は、いづれ も中間純損益及び利益 剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全 体としても重要性がな いため、持分法の適用 から除外しております。	(2) 持分法を適用しない主 要な非連結子会社 エイジスビジネスサポ ート株式会社 (持分法を適用しない 理由) 同左	(2) 持分法を適用しない主 要な非連結子会社 エイジスビジネスサポ ート株式会社 (持分法を適用しない 理由) 持分法を適用しない非 連結子会社は、いづれ も当期純損益及び利益 剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全 体としても重要性がな いため、持分法の適用 から除外しております。
3 連結子会社の中間 決算日(事業年度) 等に関する事項	連結子会社の株式会社コマ ーシャルサービスシステ ム・ジャパンの中間決算日 は2月末日であります。 中間連結財務諸表の作成に 当たって、中間連結決算日 現在で実施した仮決算に基 づく中間財務諸表を使用し ております。	連結子会社の中間期の末日 は、中間連結決算日と一致 しております。	連結子会社の決算日は、連 結決算日と一致しておりま す。 なお、株式会社コマーシ ャルサービスシステム・ジャ パンの決算日は当連結会計 年度より決算日を3月31日 に変更しております。
4 会計処理基準に関 する事項	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日 の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全 部資本直入法に より処理し、売 却原価は移動平 均法により算 定)を採用して おります。 時価のないもの 移動平均法によ る原価法を採用 しております。 ロ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法に よっております。	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定)を採 用しております。 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 □ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘 上しております。 □ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 □ 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 □ 賞与引当金 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 □ 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 □ 賞与引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 二 役員退職慰労金引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっております。	ハ 退職給付引当金 同左 二 役員退職慰労金引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 二 役員退職慰労金引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく当連結会計期間末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 719,395千円 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 215,792千円 土地 830,392千円 計 1,046,185千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 12,000千円 1年以内償還予定の社債 100,000千円 社債 100,000千円 長期借入金 52,000千円 3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 エイジス四国(株) 4,095千円 エイジスビジネスサポート株式 9,690千円 会社	1 有形固定資産の減価償却累計額 861,441千円 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 205,786千円 土地 830,392千円 計 1,036,178千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 140,000千円 1年以内償還予定の社債 100,000千円 社債 3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 エイジスビジネスサポート株式会社 10,910千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 791,911千円 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 211,021千円 土地 830,392千円 計 1,041,413千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 20,000千円 1年以内償還予定の社債 100,000千円 社債 3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 エイジスビジネスサポート株式会社 10,498千円 株式会社

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 給料手当 241,884千円 賞与引当金 78,545千円 繰入額 役員退職慰労金引当金繰入額 11,860千円 退職給付費用 6,999千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 給料手当 274,747千円 賞与引当金 92,607千円 繰入額 役員退職慰労金引当金繰入額 12,910千円 退職給付費用 8,646千円 貸倒引当金繰入額 100千円 旅費交通費 89,859千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 給料手当 472,989千円 賞与引当金 62,142千円 繰入額 役員退職慰労金引当金繰入額 22,220千円 退職給付費用 17,527千円 支払手数料 158,410千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成16年9月30日現在) 現金及び 預金勘定 1,885,369千円 預入期間が3 ヶ月を超える 23,459千円 定期預金 現金及び現金 同等物 1,861,909千円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成17年9月30日現在) 現金及び 預金勘定 2,088,728千円 預入期間が3 ヶ月を超える 23,463千円 定期預金 現金及び現金 同等物 2,065,264千円	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び 預金勘定 2,050,490千円 預入期間が3 ヶ月を超える 23,461千円 定期預金 現金及び現金 同等物 2,027,029千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 46,218千円 相当額 減価償却累計 32,597千円 額相当額 中間期末残高 13,620千円 相当額 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年内 8,194千円 1 年超 6,236千円 合計 14,431千円 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,530千円 減価償却費 4,096千円 相当額 支払利息相当額 301千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 31,580千円 相当額 減価償却累計 26,861千円 額相当額 中間期末残高 4,719千円 相当額 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年内 2,526千円 1 年超 2,493千円 合計 5,020千円 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,950千円 減価償却費 2,633千円 相当額 支払利息相当額 132千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 38,032千円 相当額 減価償却累計 30,083千円 額相当額 期末残高 7,948千円 相当額 (2) 未経過リース料期末残高相当 額 1 年内 5,753千円 1 年超 2,722千円 合計 8,475千円 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,240千円 減価償却費 6,494千円 相当額 支払利息相当額 455千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 75,860千円 1 年超 56,408千円 合計 132,269千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 43,274千円 1 年超 27,358千円 合計 70,632千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 56,662千円 1 年超 34,701千円 合計 91,364千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	51,483	76,255	24,771
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	51,483	76,255	24,771

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,000

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	53,202	140,934	87,731
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	53,202	140,934	87,731

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	6,000

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	54,483	116,877	62,394
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	54,483	116,877	62,394

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	6,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

実地棚卸サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

実地棚卸サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

実地棚卸サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 662.66円	1 株当たり純資産額 768.60円	1 株当たり純資産額 724.30円
1 株当たり中間純利益 70.19円	1 株当たり中間純利益 71.59円	1 株当たり当期純利益 127.90円
当社は、平成16年 5 月20日付で普通株式 1 株につき1.1株の株式分割を行っております。 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	当社は、平成16年 5 月20日付で普通株式 1 株につき1.1株の株式分割を行っております。 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
中間(当期)純利益(千円)	375,887	383,828	737,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	52,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(52,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	375,887	383,828	685,386
普通株式の期中平均株式数(株)	5,355,457	5,361,248	5,358,768

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

該当事項はありません。

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を売上区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
実地棚卸サービス事業		
棚卸受託収入		
コンビニエンスストア	1,482,839	4.6
スーパーマーケット	900,440	11.4
ホームセンター・ドラッグストア・ ディスカウントストア	1,196,085	31.8
書店	462,727	2.8
G.M.S.	820,053	1.8
その他	1,194,021	12.0
小計	6,056,166	10.4
ロイヤリティ収入	50,061	1.9
小計	6,106,228	10.3
その他の流通業周辺サービス事業	75,852	18.0
人 材 派 遣 事 業	407,046	76.5
合 計	6,589,126	10.3

(注) 1 棚卸受託収入のその他は、上記五業態の範疇に属さない業種・業態でその主なものは専門店チェーン、酒のディスカウントストア等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。